

# 「鉄道利用高度化実証事業」実施業務委託仕様書（案）

## 第1 事業の概要

この事業は、県内ローカル線の認知度向上及び沿線住民のマイレール意識の醸成を図るため、令和6年度・7年度に「ふくしま鉄道博」で提案された鉄道の利活用アイデアを参考に、実現可能性の高い企画を実証事業として実施することで、企画の定例化を図り、沿線自治体や沿線自治体等で構成される鉄道活性化対策協議会が、自らツアーイベントを企画することにつなげるとともに、実証事業の実績、成果を鉄道事業者に対して示すことを目的とする。

## 第2 委託事業の内容

原則として仕様は以下のとおりとするが、委託者との協議により変更する場合がある。

### 1 企画及び運営

- ① 本事業に係る企画及び進行管理に必要な業務体制を整えること。
- ② 本業務に係る企画、調整、ツアー等の全行程における手配等、一切の業務を行うこと。また、調整に係る経費は全て本業務委託費より捻出すること。
- ③ 本事業の実施に必要となる事前の現地確認や打合せを実施すること。
- ④ 業務実施後、簡易版報告書を作成し委託者に提出すること。

### 2 実証事業の実施

県内ローカル線の認知度向上及び沿線住民のマイレール意識の醸成を図るため、実証事業として、（２）アに指定する路線の乗車を組み込んだ旅行商品を各路線で1商品以上造成し、販売・実施すること。なお、企画、運行、鉄道事業者との調整及び参加者募集に係る業務について、以下のとおり行うこと。

#### （１）企画について

企画のベースとなる部分については、別紙「鉄道利活用アイデア一覧」の中から選択すること（複数のアイデアの組み合わせも可）。なお、利活用アイデアが提案された対象路線と、実際に運行する路線を必ずしも一致させる必要はないものとする。

また、ベースとなる利活用アイデアを更に向上させる等の目的で受託者の

オリジナルアイデアを企画に取り入れることは差し支えないものとする。

## (2) 乗車について

### ア 実施路線

次の路線の通常列車を利用するものとする。

- ・ J R 磐越東線
- ・ J R 水郡線（郡山駅～安積永盛駅を含む）

### イ 実施日時

実施日時は、契約期間内において委託者との協議の上、乗車率が高くなる日程を工夫して運行すること。

### ウ 実施区間

片道又は往復とし、実施区間については、県内ローカル線の認知度向上及び沿線住民のマイレール意識の醸成を図るため、J R 東日本が公表している平均通過人員が 2024 年度実績において 2,000 人／日未満の線区（いわゆる赤字路線）を区間に含めること。

### エ その他

添乗員を配置し、企画を円滑に進めること。

## (3) ツアーの造成

### ア 計画書の作成

全行程におけるツアーを造成し、計画書を作成すること。

### イ 参加料等

参加者から J R 乗車賃、保険料、団体取扱料金等を含んだ参加料を徴収し、業務経費積算書には参加料収入を見込んだ金額を計上すること。参加料については、委託者と調整の上、決定すること。

### ウ ツアーの運営に必要な人員等の確保

ツアーの運営に必要な人員や備品を確保すること。また、貸切バスを運行する場合は、必要となる添乗員を配置すること。

### エ 募集人数の確保

参加者の募集、受付、選考、管理に一切を行うこと。なお、1 ツアーの募集人数は 40 名以内とし、ツアー回数に制限は設けない。募集対象は広く一般に募集するものとし、ツアーの販売に係る調整、ホームページ等での販売手続きを行い、募集人数の確保に努めること。

### オ 参加者の安全対策

参加者用ワッペンの作成・配布及び手配書面の作成・配布などにより、受付から解散まで参加者の誘導を安全かつ円滑に行うこと。また、ツア

一中の事故へ対応するため、国内旅行傷害保険等に参加すると共に、事故や自然災害などの緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制、対応方法等の策定をすること。

#### カ 活動記録

ツアーの実施に当たっては、ツアーの様子を記録するための写真や動画等の撮影を行うこと。また、参加者に対し、撮影した写真は本県ホームページまたはその他の広報資料等で使用する可能性があることを伝え、予め承諾を得ておくこと。

### (4) プロモーション活動

旅行商品を宣伝するため、ホームページやSNS等を活用するほか、関係自治体や観光協会、道の駅等での告知など効果的な宣伝を検討すること。

## 3 企画の定例化に向けた提案

自治体等が今後、ツアーイベントを企画するに当たり参考とするため、参加者を対象としたアンケート調査やデータ分析などを行い、企画の定例化に向けた改善策を提案すること。

#### 【自治体等】

自治体のほか、各沿線の自治体や関係団体で構成される次の協議会が例としてあげられる。

- ・只見線利活用推進協議会   ・磐越西線 SL 等運行・活性化協議会
- ・水郡線活性化対策協議会   ・常磐線活性化対策協議会
- ・磐越東線活性化対策協議会

## 4 実証事業の実績、成果の報告

実証事業の実施後は、実績及び成果をとりまとめ、委託者へ報告書として提出すること。なお、報告書の作成に当たっては、鉄道事業者への報告資料として活用することを踏まえ、単なる実績の集約にとどまらず、当該取組の効果や意義が的確に伝わるよう整理すること。

## 5 その他

仕様に掲げたもの以外に、事業目的を達成するための効果的な取組を適宜提案すること。

### 第3 留意事項

事業を行う際には、以下の事項に留意しなければならない。

- 1 印刷物等には他者の著作権その他の権利が及ぶ素材の使用を避けること。
- 2 進捗状況について定期的に委託者に報告すること。また、委託者または受託者が必要と認める時期に必要な打合せを行うこと。
- 3 受託者は本業務について機密を守り、業務内容を許可なく第三者に公表、転用及び貸与してはならない。
- 4 事業実施にあたり必要な業務の一切を行うこと。

### 第4 提出書類

	書類名	提出期限
1	着手届【様式1－1】	事業着手後7日以内
2	責任者等届【様式1－2】	事業着手後7日以内
3	完了届【様式3－1】	事業完了後7日以内
4	実績報告書【様式3－2】 収支決算書【様式3－3】	事業完了後15日以内
5	その他必要と認められるもの	委託者が指定する日